

国民経済計算の整備と一次統計等との連携強化（総括表：45 事項）

【略号凡例 「内」：内閣府、「総」：総務省、「財」：財務省、「厚」：厚生労働省、「経」：経済産業省「国」：国土交通省、「関」：関係府省、「産」：産業連関表（基本表）作成府省庁、「一」：一次統計作成府省】

報告書	工程表		概要	実施時期 (注)	自己評価	関係府省
	番号	記号				
15	14	A	SNA-IO と IO（延長表）との整合性確保		実施済（一部）及び 検討中（一部）	内、経
17	16	A	コモ法と商品分類整合、建設コモ見直し、非市場産出	,	実施済（一部）及び 検討中（一部）	内
19	18	A	デフレータ推計見直し	21~	実施済	内
1	1	B	経済センサスへの対応（年次推計方法の確立）	21~	検討中	関
2	2	B	〃（SNA、IO（基本表）、一次統計間の連携）	21~	検討中、継続実施	内、産、一
24	23	B	〃（四半期推計と年次推計の総合的な検討）	21~	実施済	内
25	24	B	〃（生産動態統計等を用いた四半期推計の高度化）	21	実施済	内、経
14	13	C	3面推計（所得面からの推計）		検討中	内
26	25	C	〃（四半期推計における分配面の情報の充実等）	21~	実施済（一部）及び 検討中（一部）	内
33	29	C	〃（雇用者報酬以外の分配面からの推計（行政記録情報の活用等））	~25	検討中	内
10	9	D	SUT による推計体系（基準年次 SUT-IO 体系）	21~	検討中	内、産
12	11	D	〃（生産構造、中間投入構造のより正確な把握）	21~	検討中	総、経、内、 産
13	12	D	〃（年次 SUT-IOT の下での支出面・生産面の調整枠組み）		検討中	内
16	15	D	〃（コモ法の精度向上（中間消費、最終需要））	,	実施済（一部）及び 検討中（一部）	内
8	7	E	2008SNA 対応（列部門の「制度」・「産業」のクロス分類）		検討中	内
9	8	E	〃（可能な限り早期対応）		実施済（一部）及び 検討中（一部）	内
11	10	E	〃（基本価格表示）	,	検討中	内、産、一
47	34	E	〃（資本サービス投入量）		検討中	内
124	40	a	情報システム改善（リソース（中核的職員等を3年間集中投入））	21~	実施済	内
167	41	a	〃（共同研究体による研究開発推進）	21~	継続実施	内
3	3	b	国際基準準拠[優先順位高]（固定資本減耗の時価評価）	,	実施済、実施予定	内、産
4	4	b	〃（FISIM の本系列移行）		実施済	内
5,6	5	b	〃（自社開発ソフト、育成資産の仕掛品在庫）		実施済	内
7	6	b	〃（公的部門分類）	,	実施済、実施予定	内、産
20	19	c	四半期推計の課題（リビジョンスタディ）	21	実施済	内
21	20	c	〃（季節調整の手法と年次係数の四半期分割方法）	~22	実施済	内
22	21	c	〃（一次統計の誤差の処理）	21	実施済	内
23	22	c	〃（基礎統計の最適な選択）	21	実施済	内
26	25	c	〃（分配面の情報の充実、長期時系列係数の提供等）	21~	実施済（一部）及び 検討中（一部）	内
31	28	c	〃（生産面からの推計（サービス産業動向調査を中心とした検討））	22~	検討中	内
33	29	c	〃（雇用者報酬以外の分配面からの推計（行政記録情報の活用等））	~25	検討中	内
2	2	d	一次統計等との連携（SNA、IO（基本表）、一次統計間の連携）	21~	検討中、継続実施	内、産、一
18	17	d	〃（中間投入構造、流通在庫等を推計するための基礎統計整備）		実施済	内
29	26	d	〃（公共事業の執行状況（中央政府に加えて地方政府も））	~25	実施困難	財、総、内
30	27	d	〃（政府最終消費の中の雇用者報酬の推計（行政記録情報等の活用））	~25	検討中	内
43	30	e	財政統計の整備（政府財政統計主要項目の推計・公表）		実施済	内
44	31	e	〃（資本ストック、金融勘定の未推計事項の検討）	~25	検討中	内
45	32	e	〃（COFOG 2 桁分類の導入）		実施済	内
46	33	f	ストック統計の整備（恒久棚卸法等によるストック推計等）		実施済	内
49	35	f	〃（国土交通省の建築物ストック加工統計との整合性、精度検証）		検討中	内
50	36	f	〃（民間企業投資・除却調査（うち投資調査）で大規模修繕等を把握）		実施済	内
51	37	f	〃（資産別経年プロファイルの推計のための調査研究）		実施済	内
52	38	f	〃（既取得資産の設備投資調査の必要性等の検討）		検討中	内
53	39	f	〃（企業と事業所の変換等に関する手法の検討）		検討中	内
27			家計消費状況調査の調査項目拡充等	~25	検討中	総
28			法人企業統計調査の標本抽出方法の見直し（売上高で層化）	~25	実施予定	財
32			毎月勤労統計調査（標本断層回避、離職理由分離、退職金調査）	~25	: 検討中、 及び : 実施済	厚
48			建築物ストック全体を推計する加工統計整備	21~	実施済	国

(注) 「 」 平成 17 年基準改定時に実施等、「 」 産業連関表(基本表)次回作成時に実施等、
「 」 平成 17 年基準改定の次の基準改定に向けて結論を得る予定等